



目で見る連結決算ハイライト(第58期中間)

売上高10,255
a
10,255
a
10,25



営業利益3,108_{百万円}
前年同期比20.7%増

経常利益 3,060 _{百万円} 前年同期比34.0%増



親会社株主に帰属する四半期純利益 2,248 百万円 前年同期比33.7%増



財務ハイライト(連結)

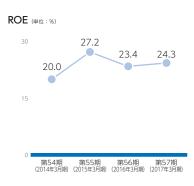










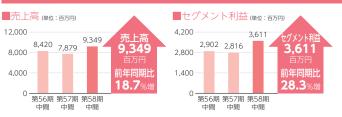


新規事業

セグメント別 業績概況

薬品事業

薬品事業



薬品事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けのプリント配線板製造を行う顧 客において新工法の立ち上げがあったことに加え、中国系スマートフォン向けの需要が底 堅く堅調に推移したことにより、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品 の販売が順調に推移しました。中国においては日系自動車の生産及び販売が好調であった ことから、自動車部品用めっき薬品販売も堅調に推移しました。また、国内の薬品販売に おいても、緩やかな回復基調で推移しました。この結果、売上高は9,349百万円(前年同 期比18.7%増)、セグメント利益は3,611百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

当社薬品使用例





プリント配線板

装置事業

■売上高 (単位: 百万円) 3,000 2.000 1,695 1.106 1,000 前年同期比 522 69.2₉ 第56期 第57期 第58期 中間 中間

200 100 24

■セグメント利益 (単位: 百万円)



装置事業におきましては、大型めっき装置案件を獲得したものの、受注高は1,671 百万円(前年同期比2.3%減)となりました。手持ちの工事契約は増加したものの、 製作・据付工事に時間を要することから、売上高は522百万円(前年同期比69.2% 減)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント利益169百万円)となりま した。なお、受注残高は1,514百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

製品一例



全自動表面処理装置

新規事業

■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益(単位: 百万円)



新規事業におきましては、前年同期に好調であったプラズマ装置の受注が減少し たことにより、受注高は167百万円(前年同期比24.7%減)となりました。受注が 減少した影響から、売上高は384百万円(前年同期比59.1%減)、セグメント損失 は34百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。なお、受注残高 は1.131百万円(前年同期比57.5%増)となりました。

新規事業一例



太陽光発電装置

中期経営計画を策定、2021年3月

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第58期の業績展望と、2017年9月22日に発表いたしました 第59期(2019年3月期)から第61期(2021年3月期)までの中期 経営計画について、代表取締役会長兼CEO小澤惠二へのイン タビュー形式でご報告いたします。

中国工場が2019年10月稼働、 顧客サポートをさらに強化

第58期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)は期初の 業績見通しを8月に続き11月も上方修正し、6期連続の増収 増益、8期連続の増配に向けて順調なスタートとなりました。

第58期の期初と比べ、売上高は210億円(前期比1.2%増)から225億円(同8.4%増)へ、営業利益は59億円(同7.3%増)から66億50百万円(同20.9%増)へ、経常利益は59億円(同7.2%増)から66億50百万円(同20.9%増)へ、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円(同4.2%増)から49億円(同18.8%増)へとそれぞれ上方修正しました。1株当たり配当金は、年70円を予定しています。

第58期上半期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)は、 台湾現地法人の新社屋建設と桃園市への統合(8月)、中国に 表面処理薬品の新工場建設、中期経営計画(9月)と発表が相 次ぎました。

台湾現地法人は、中国での生産を拡大する台湾のプリント配線板メーカーが表面処理薬品の評価・選定を台湾のマザー工場

で行っていることから、顧客サポート体制を強化しました。また、中国の表面処理薬品工場は約30億円を投じて2018年3月に着工、2019年10月に製造を始めます。グループ売上高の約30%を占める中国市場において、2025年には中国国内の総販売量の46%を新工場から供給するとともに、評価試験などを現地で行えるようにします。中国の売上高比率は、今後もますます高まると予測しています。

中期経営計画は第61期に売上高265億円、営業利益75億円、 親会社株主に帰属する当期純利益57億円、自己資本利益率 (ROE)は20%以上の維持を目標としています。計画の前提 となる需要見通しは?

世界のスマートフォン市場は2017年の15億台が2021年には17億台に増える見通しです。現在のハイエンドスマートフォンにはエニーレイヤーというプリント配線板が用いられていますが、微細配線形成により小型化することができるMSAP工法への転換が進んでいます。また、エニーレイヤーは市場が拡大しているミドルレンジスマートフォンへの採用が進んでいます。これらのプリント配線板に用いられるめっき技術は、当社が高いシェアを保持しており、スマートフォンの台数増以上のビジネスチャンスが到来しています。一方、世界の自動車市場は2017年の97百万台が2020年に1億5百万台、2022年に1億9百万台と堅調に推移する見通しです。電気自動車(EV)に置き換わったとしても、軽量化のためのプラスチックニーズは変わらず、むしろ電装化によって車載用のプリント配線板ニーズが出てくるとみています。

期純利益57億円目指す

新潟工場を一新、薬品の新製品売上比率 10%超へ、M&Aは全方位

第61期には薬品売上高に占める新製品売上比率を10%以上 (第57期は3.2%)に高めるとともに、新潟工場のリニューア ル、インド現地法人の体制構築、欧米自動車メーカーへの販 売展開と、研究開発、生産、海外展開のすべてでステップア ップする計画です。

高集積、高周波、軽量化等の要求から表面処理には潜在的 ニーズが多数あります。従来は不可能とされてきた新素材(ガラス等)への表面処理も技術的にはめどがついています。付加 価値の高い新製品を投入していきます。生産本部(新潟県上越市)の生産性向上に向けたリニューアル投資も行います。インドは2016年にスマートフォンが1億台以上売れており、中国の5分の1の市場となっています。ものづくりのインフラ整備が遅れているものの、継続して営業活動を進めます。欧米自動車メーカーに対しては、日本国内と比べ部品メーカーとのパイプが弱いので直接、関係を構築する方向です。グローバルサプライヤーとしての地位を築くために、欧州拠点設置も検討していきます。

装置と薬品の一体販売の再構築に向け、「攻めの装置事業」を 打ち出しました。

装置は技術的にさらに差別化するために、薬品の研究開発への 装置部門参画、海外現地のサポート強化、メンテナンス事業強化 を打ち出しました。中国やタイでは現地対応力が向上しています。 第3の柱となる新規事業の創出と発掘に向けて、M&A(企業の合併、買収)戦略による展開もうたっています。

M&Aは分野を問わず、常に考えています。新規事業として、 全方位的に未来を創造できる事業を追求していきます。

2018年4月には設立50周年を迎えます。

50周年に浮かれることなく、コーポレートガバナンス(企業 統治)の充実、コンプライアンス(法令順守)の重視に努めていきたいと考えています。社会的に認められる会社であり続ければ、売り上げはおのずから付いてくるのではないでしょうか。近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしの精神で、次の50年の成長と持続につなげていきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、これまで以上のご愛 顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 兼 CEO 小、澤 惠二

中期経営計画



- ステークホルダーとの良好な関係構築。(株主、取引先、従業員・・・etc.)2018年、設立50周年。次の50年に向けて成長を持続。
- 収益、事業効率の向上。
- 次世代新製品開発の加速と戦略的投資の拡大。

薬品事業の競争力強化 海外市場でのさらなる成長 本 次世代技術開発と早期市場投入 方 攻めの装置事業 針 新規事業における新市場・新分野への挑戦 経営基盤の整備と意識改革

>		第58期(2018年3月期)予想	第61期(2021年3月期)目標
	売上高	225億円	265億円
	営業利益	66.5億円 (営業利益率29.6%)	75億円 (営業利益率28.4%)
	純利益	49億円	57 億円
	ROE	23.8%	20%以上の維持

2017年11月2日更新

薬品事業の競争力強化

当社の強みであるお客様サポートの強化と次世代技術に対応した付加価値の高い新製品の開発と早期市場投入

営業

- ●技術サービスの充実
- ●技術営業の底上げ
- ●主力製品の拡大継続(基板、自動車部品向け薬品
- ●中国テクニカルセンターの設置
- 拡大するグローバル化に対する 情報収集力の強化
- ●インド現地法人の体制構築
- ●欧米自動車メーカー向けへの 販売展開

研究開発

- ●市場マーケティング強化
- ●開発課題の絞込み
- ●人材の育成

- ●新製品の早期市場投入
- ●薬品売上高に占める新規開発品の比率向上

生産

- ●グローバル調達力強化と製造コストの低減
- ●中国自社工場の新設
- ・現地製造品のさらなる 品質精度向上
- ●新潟工場のリニューアル

2

海外市場でのさらなる成長

拠点設置に向けての 検討 市場拡大を見据えた営業体制の構築

インド

- ●主力の基板向け薬品の さらなる拡大
- 自動車部品向け薬品の 安定的成長
- I テクニカルセンタ-工場の新設
- 新技術に対応した 製品の展開

●環境規制に対応した 新技術の開発

- ●米国自動車メーカーとの 関係構築
- ●先端企業からのインプット情報の収集

収益性・事業効率の向上を意識して次の50年に向けた経営基盤の構築[Next 50 Innovation]を進めてまいります。

Next 50

3 次世代技術開発と早期市場投入

電子分野

5Gスマホ、車載基板、コネクタ、FPC

- 当社主力のビアフィリング、エッチング薬品のさらなる強化。
- これまでに培ったノウハウを車載基板向けに応用。
- コスト対応、作業性に優れた電子部品向け薬品の開発。

自動車分野

車載部品、環境対応、意匠性

- 環境規制化学物質(6価クロム)を使用しない薬品の早期開発。
- デザイン多様化に対応した意匠めっきのバリエーション。

グログ 次世代 新規材料への 対応

新素材への表面処理

- めっきが不可能であった新素材(ガラス等)への表面処理。
- 高集積、高周波、軽量化等の要求から、分野を問わず潜在的ニーズが多数。

新製品の早期市場投入効果 薬品売上高に占める 新製品売上比率 第61期(2021年3月期)目標 1 %以上

* 2017年3月期実績: 3.2%

4

攻めの装置事業

当社設立以来の考え方である「装置(Machine)と薬品(Chemical)の一体販売」の再構築

差別化される 装置の 本格投入 期待する効果

薬品の研究開発に、装置部門 が参画することで、薬品だけ では達成できない技術的課題 を装置機構の側面から検証し、 最高のパフォーマンスを提供。 海外現地法人 の人材活用 る 海外で増加する装置案件について、現地法人が主体となり獲得することで、日本のサポートないに迅速な顧客対応を行う。また、そのための人材育成も実施。

メンテナン) 事業の強化 期待す 効果 装置導入顧客へのサポートの 一環として、メンテナンス事 業を強化し、顧客満足度向上 につなげる。サポートを通じた 新規案件の発掘にも期待。

5

新規事業における新市場・新分野への挑戦

次世代の当社を支える新規事業の展開

新市場

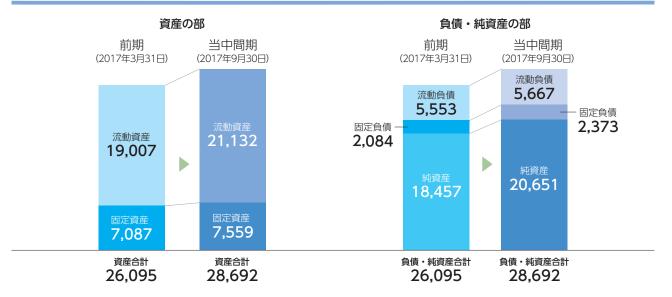
太陽光発電設置事業の海外展開

新分野

新規事業の創出と発掘 ドライプロセスとウェットプロセスのさらなる融合 M&A戦略による展開

Innovation

連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結損益計算書 (単位:百万円)

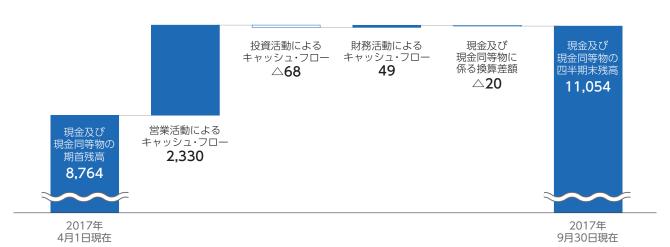


連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



(2017年4月1日~2017年9月30日)



財務のポイント

資産

流動資産は、主に現金及び預金の増加により2.125百万円(11.2%)増 加し、21,132百万円となりました。固定資産は、主に保有株式の時価 上昇による投資有価証券の増加により472百万円(6.7%)増加し、7,559 百万円となりました。

● 負債

流動負債は、未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少した一方、 主に前受金の増加により113百万円(2.0%)増加し、5.667百万円とな りました。固定負債は、主に借入実施による長期借入金の増加により 289百万円(13.9%)増加し、2.373百万円となりました。

● 純資産

純資産は、配当金支払いによる利益剰余金の減少の一方、親会社株主 に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会 計年度末に比べ2,194百万円(11.9%)増加し、20,651百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ800百万円(35.5%) 増加したことや、前受金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・ フローは2,330百万円と、前年同期と比べ収入が744百万円(47.0%)の増 加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、投資活動に よるキャッシュ・フローは△68百万円と、前年同期と比べ支出が562百万円 (89.2%)の減少となりました。

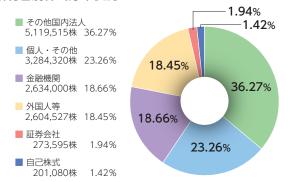
財務活動によるキャッシュ・フロー

主に自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動による キャッシュ・フローは49百万円(前年同期は△432百万円)となりました。

株式の状況

株主数……4.818名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	939,300	6.75
日本パーカライジング株式会社	454,000	3.26
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	440,000	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	420,400	3.02
在原実業株式会社	400,000	2.87
株式会社スイレイ	400,000	2.87
JP MORGAN CHASE BANK 380634	379,800	2.72
日本化学産業株式会社	372,000	2.67
神谷理研株式会社	320,000	2.30
栄電子工業株式会社	320,000	2.30

(注) 持株比率は自己株式 (201,080株) を控除して計算しております。

号 株式会社JCU(2012年10月1日より)

本社所在地 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階 設

立 1968年(昭和43年)4月1日

箵 本 金 1,191,575,348円

事 業 所

国内 総合研究所 生産本部 大阪支店 名古屋支店 九州営業所

■ 主要な連結子会社 JCU (上海) 貿易有限公司 JCU (THAILAND) CO., LTD. 台湾JCU股份有限公司 JCU KOREA CORPORATION JCU VIETNAM CORPORATION JCU (深圳) 貿易有限公司 PT. JCU Indonesia JCU AMERICA, S.A. DE C.V.(メキシコ) JCU INTERNATIONAL, INC. (アメリカ) JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD. 櫻麓泉 (上海) 国際貿易有限公司

役員一覧

会長兼C	EO	小人	澤	惠	\equiv
兼COO兼	CTO	君	塚	亮	_
車務執行	役員	/ \	林	幹	司
車務執行	役員	木	村	昌	志
常務執行	役員	林		伸	治
常務執行	役員	**	森	晃	ク
		, ,	*1*1*		徳
			野		塁
				順	_
		1200			美
					彦
					言
			'. '.	r±	充
				БÜ	志
					史
					樹
					聞
				_	雄
			//\		彦
			++		15
		_			文
		1.7	,		$\stackrel{\times}{-}$
1又	貝	#	Т	/=	_
	養兼COO兼專務執行專務執行 專務執執行 常務執執行 常務執行	取取監監監監 役役役役役役役役役役役役役役役員員員員員	是 東 京 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所	是 東 東 東 東 東 東 東 東 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所	是幹昌伸晃隆 順秀正隆 成敦秀多智英豊浩

従 業 員 数 連結560名(16名) 単体269名(15名)

(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均 人員を()外数で記載しております。

株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬

単 元 株 式 数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

電子公告 (https://www.jcu-i.com/) 公 告 方 法

ただし、やむを得ない事由によって、電子公 告による公告をすることができない場合に は、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)	
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金受 取り方法の変 更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお 取扱できませんのでご了 承ください。	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び 全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問合わせ 先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はで きません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っ ていただく必要があります。	

ホームページをリニューアルしました

ホームページでは、当社の企業情報をはじめ事業情報や、 株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を 適時掲載しております。



トップページ



IRページ

JCU

https://www.jcu-i.com/

株主優待について

当社の株主優待品は 3月31日現在 単元株以上保有の株主様へ 右記のとおり、「ギフトカタログ」を お届けいたしております。



100株以上400株未満 2,500円相当の品 アクアマリン



400株以上2,000株未満 5,000円相当の品 クリスタル



2,000株以上4,000株未満 10,000円相当の品 ダイヤモンド



4,000株以上 15,000円相当の品 ラピスラズリ

株主還元について

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本 比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定 した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金 の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有 効活用していく方針であります。



※第58期の期首(2017年4月1日付)に普通株式1株に つき2株の割合をもって株式分割を行っております。第 56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株 当たり配当金を算定しております。





